

3月5日

第304回
南国市議会定例会開会

浜田純市長は各議案の提案理由に先立ち、施政方針で「高知龍馬空港再拡張2,500メートル工事が完成し、平成16年2月19日供用開始、同月21日に空港再拡張完成記念行事を実施しました。隣接する空港緑の広場の整備も順調であり一日も早い空港周辺の整備完成を願い、人・物・情報の交流拠点としての発展を期待しています。また、交通アクセスの充実に伴い企業誘致も進んでおり、立地した企業の業績が上がり、将来的に雇用拡大につながるものと考えています」と平成16年度に向けた市政運営に対する所信を述べました。

新年度の主要施策について、あらましを紹介します。

防災対策関係

予想される東南海・南海地震対策をさらに推進

平成16年度は、当面急を要する「津波避難計画の策定」に着手し、海岸線から順次策定作業を実施、現在見直し中の「南国市地域防災計画地震災害対策編」を基に、その他の防災対策にも着手します。防災活動に重要な自主防災組織育成事業は、防災意識の啓発を基本に平成15年度に10組織を結成、現在までに52組織を結成しており、全市結成に向け平成16年度も積極的に推進していきます。

地域づくり

地域の活動・交流・活性化の支援を積極的に推進

「地域活性化のための自治活動団体の育成に関する条例」に基づき、それぞれの地域の特色を活かした事業を実施している地域の活性化、住民自治の確立に向けての活動は、一定の成果を上げています。5年間の期間限定事業で、今後は市民にその内容をよくご理解願ひ、やがて自立した自主的な活動となるよう財源の確保、再生できる事業等も視野に入れた活動を支援・推進していきます。

保育所民営化

民営化の継続、加速化を図る

「南国市保育行政計画」により、引き続き、民間移管に取り組みます。保護者の皆様や地域の皆様のご理解をいただき、民営化を加速し実現に努めたいと考えています。計画で民間移管可能園として掲げられた個所にこだわらず全ての保育所の現状を検討し、3園を平成17年4月1日に移管するべく取り組んでいきます。



施政方針

一般国道55号・高知南国道路に関する周辺整備事業

円滑な事業の推進を図り、早期完成をめざす
継続中の芦ヶ谷、小久保、西谷、衣笠、住吉野、西野々地区に加えて、平成16年度は丸山地区に着手するとともに、衣笠、住吉野地区で共同墓地の建設に取り掛かります。

育児支援家庭訪問事業

近年、少子化、核家族化が進み、子どもや子育て家庭に対する地域社会のかわりが希薄化する中で、妊婦や子育て中の母親の育児不安が広がっています。そのため新たな事業として、保健師あるいは助産士の資格を持った専門支援員が、妊婦や育児中の母親を訪問し育児支援を実施する予定です。

介護予防事業

介護度改善のために
最近その効果が注目された国の補助事業に組み入れられた「高齢者筋力向上トレーニング事業」を平成16年度から開始したいと考えています。

介護保険事業

安定的、継続的なサービスの提供にむけて

良質な介護サービスを安定的、継続的に提供できるように、また、サービスに関する情報交換や内容の改善、さらに苦情等の処理など諸課題の解決に向けて事業所相互の連携と協力を図る目的で、「南国市介護サービス事業所協議会」を設立し、介護を必要とする高齢者が安心してサービスが受けられる体制を整えていきます。

交通安全対策

参加・体験型の安全教室を実施

昨年、市内の交通事故で5名の方が亡くなり、そのうち2名が高齢者でした。高齢者の関与する交通事故の割合は、27%と増加傾向にあり、これまで高齢者が交通事故被害に遭わないように交通安全対策を進めてきましたが、これに加えて交通事故加害者にならないよう参加・体験型の交通安全教室を実施したいと考えています。

財政状況

国の三位一体改革の影響大、
危機的状況へ

一般会計当初予算は、総額173億3千万円で、対前年度比5%減の編成となりました。歳入で、市税は、景気の低迷による個人・法人市民税の落ち込みを固定資産税の増で補うことができず、連年の減額になると見込んでいます。

国の三位一体改革の中で地方交付税と臨時財政対策債の大幅な減額が図られ、その影響は、約7億円と見込まれています。

歳出では、不況や高齢化の進行による民生費の増、公債費や環境関連事業費の増など、義務的経費の増加は避けられない状況ですが、南海地震対策・防災拠点づくり、各種福祉対策の充実、教育施設整備は着実に進めていきます。

国の地方財政改革が進む中で、歳入の減額が予想以上の結果となり、財政状況は危機的状況へと変化してきました。行財政改革のスピードアップを図るとともに、応急的な対策も視野に入れ、今後の財政運営を行っていききたいと考えています。

企業誘致関係

今後も積極的な

誘致活動を展開

南国オフィスパークに昨年10月「高知富士通テクノポータル」が完成し、現在約300人が就業しています。また、高陽堂印刷が5月からの操業をめぐりに工場建設を行っています。19の分譲区画のうち10区画の分譲が完了し、5社が立地しました。面積比率で63%の分譲率となり、就業者の総数は、南国オフィスパークへの入居企業も含め約750人となっています。

なんごく流通団地では、平成15年度中にソルト・サブライと四国名鉄運輸が操業を開始し、土佐倉庫の第2棟目が完成しました。現在精工が工場建設中で6月には操業開始の予定です。また、本年中には土佐倉庫の第3棟目の倉庫も完成する予定で、13社が立地し約370人が就業することとなります。

高知みなみ流通団地では、昨年7月のガソニックスの工場完成に続き、ニッポン高度紙工業が8月の操業をめぐりに現在工場建設を行っています。全16区画中6区画(面積比率約34%)の賃貸契約が完了し、合計85人が就業する見込みです。



平成16年度

地産地消の取り組み

病院、福祉施設の
地産地消を検討

これまで学校給食での地場産米の利用をはじめ、食料と農業の大切さに関する教育や農産物直販所での販売など積極的に推進してきました。平成16年度は、新たに病院や福祉施設などへの地産地消の拡大に向けて、その仕組作りに取り組んでいきます。

土地対策(地籍調査)

現地調査に着手

国土調査法に基づき、7月から一筆ごとの土地について関係者立会のもとに、それぞれ所有者、地番、地目、境界の調査・測量を行うなど、地籍調査作業規程に従い順次進めていきます。市全体の調査完了には一定の条件のもとで30年以上の長い期間が必要と考えられます。

平成16年度調査は、領石地区の一部の区域、高速道路から東の面積0.36平方キロメートル、1千386筆を外注方式により実施します。領石地区を3分割する計画で、一調査区域が3力年で完了予定のため、地区全体終了期間は5力年の予定です。

人権問題

より積極的な
啓発活動を推進

「人権週間」や県の「部落差別をなくする強調週間」等に合わせ、主に講演会や学習会を開催し啓発を行ってききましたが、これまでのような受動的な啓発方法だけでなく、参加者同士のふれあいや交流という能動的な取組も行い、同和問題、女性問題、子ども、高齢者等あらゆる人権問題の啓発に積極的に取り組んでいきます。

消防関係

救命率の向上を目指す

市民の様々な消防需要に対し即応できる消防体制の充実、強化を図っていきます。具体的には救急業務の充実、救命率の向上を目指し、現在、3千200人の市民が受けています。普通救命講習を引き続き実施するとともに、救急救命士の養成を図っていきます。

南海地震に対する消防の対応力の強化、消防団の充実強化、救急救助業務の充実・高度化等に、積極的に取り組んでいます。

食教育

地域密着型の教育を推進

平成16年度には文部科学省の事業指定を受け、安心・安全な学校給食の実施に努めるとともに、食に関する指導の実践研究に取り組んでいきます。また、学校・家庭・地域の連携のもと、地域の食文化や農業生産の実態を生きた教材として活用しながら、地域密着型の食教育を進めていきます。